

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	433 健康教育事業(補助金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	細目	240	保健事業
		細々目	51	健康教育事業(補助金分)
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	653000	担当者 氏名	小田 真規子
	名称	阿山支所 住民福祉課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	40歳以上の市民	※対象件数
成果(どうする)	健康に対する意識改革ができ、壮年期から高齢期に向けた健康増進を図る	
根拠法令・要綱等	健康推進法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	出前健康講座(はっするくらぶ等)の開催。 概要・・・血圧測定・検尿・健康講話・遊びリテーション・唱歌・健康体操・3B体操・茶話会等。 リウマチあゆみの会 健康講話	
社会情勢 の変化等	介護保険法により地域支援事業の充実が図られている。 さらに壮年期からの疾病予防・健康増進への取り組みの強化が求められている	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			健康講座開催数	回	目標 25 実績 26	目標 25 実績 28

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				健康教室参加者数	健康教室参加者とする	人	目標 810 実績 491

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	70	32	60	60				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	16	9						
県支出金	16	9						
地方債								
その他								
一般財源	38	14	60	60				
事業投入人件費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200
フルコスト(A)+(B)		7,270		7,232		7,260		7,260

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	
昨年度 取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福田真由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 健康保持のため、地域での健康教室等を開催し、保健指導を行っている。健康管理に対する住民意識の向上を目指す。
現時点における課題、その他	参加者が固定化している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	サロンや老人クラブへのPRを強化し、次年度新規参加者の増加を目指す。